

# 県議会やまがた

6月定例会号

第46号 / 令和6年(2024年)8月発行(年4回発行)



## ◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ 6月定例会の概要
- 6月定例会の代表質問
- 日沿道・東北中央道、羽越・奥羽本線関係の要望
- 2ページ 6月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑
- 政府の施策等に対する提案活動
- 3ページ 予算特別委員会の質疑
- 可決した決議、意見書
- 県議会ギャラリーの展示内容
- 4ページ 可決した議員発議条例
- 活動団体との意見交換
- 豪雨災害現場の緊急現地調査

## 6月定例会の概要

「県議会やまがた」第46号は、6月定例会の内容を中心に、主に令和6年5月から8月にかけての議会活動についてお伝えします。

6月18日から7月5日までの18日間の会期で開催され、本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と3名の議員による一般質問が行われました。さらに、予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、防災・減災対策や鳥獣による被害対策の強化を含む令和6年度一般会計補正予算など知事提出の23議案を可決・同意しました。また、議員発議による条例2件を可決、1件を否決しました。請願は3件上程され、1件が不採択、2件が継続審査となりました。

意見書は1件発議され、原案どおり可決、国会・関係する府省などに提出しました。また、パレスチナ自治区ガザ地区における戦闘行為の停止、人質の解放及び人道状況の改善の実現を求める決議を可決しました。

## 代表質問から



自由民主党  
柴田 正人 議員  
(南陽市選挙区)

### 米坂線の復旧に向けた取組み

米坂線の復旧と利用拡大に向けてどう取り組むのか。

答 JR東日本、山形・新潟両県や沿線市町村によるJR米坂線復旧検討会議を設置し、議論を進めている。本県は、JR東日本による復旧と運営が最も望ましいと考えている。政府と地方公共団体が復旧に同じ割合を負担する制度の活用も頭に置き、早期復旧に向けてスピード感を持って取り組んでいく。また、復旧に向けた機運醸成や交流人口拡大を目的とした



「米坂線復活絆まつり」の開催など、復旧後を見据え、利用拡大や沿線活性化にも取り組んでいく。

### 農家の高齢化および担い手確保対策

果樹経営の担い手確保や果樹農家への支援にどう取り組むのか。

答 担い手の確保には、生産基盤強化による安定収入の確保が重要であることから、規模拡大や新品種の導入、収益性の高い果樹団地の整備などを支援しているほか、新規参入者を増やすためのトレーニングファーム整備や離農者とのマッチングする仕組みづくりなどを検討している。また、農業用資材の価格高騰が高齢農家の営農断念の契機にもなっているため、政府に対してハウスの再整備の再整備を支援する制度の創設を提案している。



### 私立高校の状況も踏まえた県立高校の再編と施設整備

県立高校の再編や整備にどう取り組むか。

答 公立・私立の定員や高校教育を取り巻く諸課題などについて、私立高校と意見交換を行いながら、将来に向けて持続可能で生徒や地域にとって望ましい県立高校の在り方を検討していく。

県立高校の施設整備は、再編統合に伴う大規模事業のほか、老朽化への対応やトイレの洋式化、冷房設備の設置など安全性や学習



環境、学校間の均衡などを考慮して対応しており、財源確保に向けた政府への要望や、コスト削減につながる整備手法の研究などにも努めていく。



県政クラブ  
阿部ひとみ 議員  
(酒田市・飽海部選挙区)

### 洋上風力発電の導入に向けた取組み

遊佐町沖、酒田市沖における洋上風力発電の導入による経済波及効果などの調査結果をどう活用していくのか。

答 洋上風力発電は事業規模が大きく、遊佐町沖の風車建設費は約2千億円と見込まれており、関連する港湾整備や稼働後の維持管理、工事関係者の宿泊や飲食などの波及効果および雇用創出も大いに期待されている。



今後取りまとめる経済波及効果などの調査結果は、広く県民に示し、漁業や地域との共生を目指した地域協調型の洋上風力発電の導入に向けた議論を深める一助となるよう活用していく。

「やまがたフルーツ150周年」事業  
150周年記念事業にどう取り組んでいくのか。  
答 県民に県産フルーツの魅力を再認識してもらい、産地と連携して国内外に発信することを目的として、農業・観光・商工団体などで構成する協議会を中心に事業を展開し

## 日沿道・東北中央道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進などを要望

5月10日、東京都内で、日本海沿岸東北自動車道(日沿道)・東北中央自動車道(東北中央道)の建設促進、羽越・奥羽本線などの高速化促進に向けて各協議会(会長はいずれも山形県議会森田廣議長)の理事会を開催し、本県をはじめ、青森県、秋田県、福島県及び新潟県の5県議会から議長らが参加しました。

理事会終了後には各県で分担し、国土交通省、NEXCO東日本などの関係機関に対して要望活動を実施しました。日沿道・東北中央道については、高速交通体系の整備強化に向けた必要な予算の確保や未開通区間の着実な整備・早期完成などを求めました。羽越・奥羽本線などについては、一日も早い高速化や悪天候時の安全運行・安定輸送の確保などを求めました。



石橋国土交通大臣政務官(中央)へ要望書を手交

ていく。スタートを飾った令和6年6月6日の「さくらんぼイブニング」のイベントには約2千人の来場者があり、多くの方々を知ってもらおう機会になったと考えている。今後県産フルーツを紹介するポータルサイトを開設するなど、令和7年の150周年に向けて、さらに盛り上げていきたい。



### 今後の県立病院の運営

ポストコロナにおける諸課題にどう対応していくか。  
答 令和6年3月に山形県病

院事業中期経営計画を改正し、経営強化に取り組んでおり、中でも人材の確保と育成が最も重要と考えている。このため、大学からの若手医師受け入れや専門研修医の採用のほか、一定の医療行為が可能な診療看護師の増員などによる医師の働き方改革や、新興感染症などの流行に備える感染管理認定看護師の計画的育成などに取り組んでおり、様々な状況の変化に対応し、県民医療を守り支える使命を果たしていく。



一般質問から



自由民主党 石塚 慶 議員 (鶴岡市選挙区)

沿岸部の津波避難の課題解決

問 本県沖地震で見込まれる津波に対する対策はどうか。

答 能登半島地震の際の津波避難で明らかになった課題を踏まえ、市町では、避難指示の早期発出や対象エリアの明確化などのほか、避難者への定期的な情報提供や一時避難場所の環境整備を進めることとした。県では、自主防災ア

酒田港の港湾整備に関する防波堤の計画

問 船舶が安全に入出港するため、港内の静穏確保に係る整備の方向性はどうか。

答 令和2年2月の港湾計画改訂時に、港湾外の波の向きや高さから防波堤整備による港湾内の波の高さを解析の上、漁業関係者などの港湾利用者と調整して防波堤計画を見直した。小型船舶も航行しやす



県政クラブ 今野美奈子 議員 (鶴岡市選挙区)

「果樹王国やまがた」の取組み

問 果樹王国やまがたの推進および県産果物全体の競争力向上にどう取り組むか。

答 本県は各地域で多彩なフルーツが生産されるフルーツ王国であり、今後も品質の高い果実の安定生産に努めながら、気候変動や担い手確保などの課題解決に粘り強く取り組んでいく。また、令和7年の「やまがたフルーツ150周年」はその魅力を県内外に発信する絶好の機会であり、生産量の少ない品目も含めプロモーションを図っていく。

砂浜ごみ回収の取組み

問 きれいな砂浜となるよう、ごみ回収にどう取り組むか。

答 海岸管理者の国、県、市町やボランティアによる回収に加え、スポーツ感覚でごみを拾う大会の開催など、陸域部を含む全県域での発生抑制対策や普及啓発に取り組んでいる。これにより、モニタリング調査では改善が見られるものの、季節風などの影響で毎年新たなごみが漂着してしまっているため、これまでの取組みを継続しながら、より効果的、効果的な対策も検討していく。



自由民主党 五十嵐智洋 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

県民の健康増進に向けた歩く習慣の定着

問 県民の歩く習慣の定着および歩数の増加に向けて、具体的にどう取り組むか。

答 県民の1日当たりの歩数が全国平均と比較して少ないことを踏まえ、各地域のウォーキングイベントを巡るスタンプラリーやスマホアプリを活用したウェブ上での大会の開催などにより、歩く習慣の定着を図っている。令和6年度は、歩き方教室の開催により、地域や職場などでウォーキングを推進する人材の育成を進め、裾野を広げていく。



国道348号の重大事故防止

問 国道348号の事故防止を図るため、白鷹町滝野地区の最高速度を引き下げるべきと考えるがどうか。

答 平成29年に最高速度を時速60kmから50kmに引き下げ、追い越しのためのみ出し禁止の交通規制を実施した結果、事故件数や死傷者数はおおむね半減した。しかし、令和5年9月、6年4月に交通死亡事故が続いて発生したことから、交通安全と円滑の観点から、適正な速度規制の在り方を検討していく。

予算特別委員会の質疑



自由民主党 鈴木 学 議員 (東村山郡選挙区)

産後ケアサービスの広域的支援

問 産後ケアサービスについて、県が広域的に市町村を支援すべきと考えるがどうか。

答 各市町村が円滑に事業を進めるため、関係機関が連携した協議の場を設置することにも、単独の事業実施が難しい市町村のサポートや、人材育成、安全管理マニュアル作成への技術的支援、情報発信、啓発活動のほか、情報連携フローや連絡票に係る書式統一の検討など、広域調整役として事業を支援し、県全体のケアの質の向上を図っていく。

乳児・新生児死亡率の現状とこれまでの県の取組み

問 本県の乳児・新生児死亡率が全国平均を上回る年が多い状況の認識と改善に向けた取組状況はどうか。

答 平成26年からの10年間で全国平均を8回上回ったが、個々の症例から要因を特定することは難しい。死亡率低減に向けては、ハイリスク分娩の対応力向上や妊婦の異常を早期に発見する体制の充実など、多面的な対策が重要であり、周産期医療関係者と連携し、医療機器の整備や研修の充実などに取り組んでいく。



日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

精神障害者保健福祉手帳の交付の在り方

問 高次脳機能障がいに係る手帳交付の在り方について、診断基準・判定基準に照らし改善が必要と考えるがどうか。

答 判定基準の解釈の違いなども散見されるため、他県との相違や事由の確認を行う。また、診断書の記載方法や内容をより適切なものとするため、関係機関同士の意思疎通を密にするとともに、他県の例も参考に、可能なものから対応を検討し、高次脳機能障がい者が適切に支援などを受けられるよう努めていく。

特別支援学校の福祉避難所への指定

問 特別支援学校の福祉避難所への指定に向け、市町村と連携して取り組むべきと考えるがどうか。

答 特別支援学校は、バリアフリー化など、施設面で指定福祉避難所の要件を満たすと考える。法令改正により、避難受け入れ対象者を在校生やその家族などと特定できるようになったことから、継続的な学習・生活環境の確保にも配慮した福祉避難所として、指定に向け検討が行われるよう市町村に働きかけていく。



自由民主党 伊藤 香織 議員 (山形市選挙区)

県内保育所における障がい児の受け入れ状況

問 障がい児の有無に関わらない保育の実施状況および推進に向けた課題はどうか。

答 令和4年度、本県の認可保育所など193施設が796人の障がい児を受け入れており、その数は年々増加傾向にある。おおむね障がい児2人に対し加配保育士1人が地方交付税措置されているが、現場の対応上の



障がい児受け入れの保育所などへの支援

問 障がい児が集団生活に適應できるように、本人および保育などをどう支援しているか。

答 理学療法士などの専門スタッフや保育所などを訪問し、障がい児や保育所などに指導や助言を行う保育所等訪問支援事業が県内には令和6年4月時点で25か所ある。また、本県独自の「早期からの親子サポート事業」により、専門のスタッフが保育所などの職員に対し、発達の気になる子どもへの関わり方などの相談・助言を行っている。

令和7年度の政府の施策等に対する提案活動を実施

6月5日、森田議長が吉村知事とともに、各府省に対し「令和7年度政府の施策等に対する提案」に係る提案活動を行いました。

加藤内閣府特命担当大臣、斉藤国土交通大臣、鈴木農林水産副大臣をはじめ、経済産業、法務、総務各省の副大臣、政務官に面会し、子育て世帯の経済的負担の軽減や水田を活用した農業の持続的な発展に向けた支援の充実などの主要な項目について提案内容を説明し、意見交換を行いました。



加藤内閣府特命担当大臣(中央)へ提案書を手交



鈴木農林水産副大臣(中央)へ提案書の内容を説明



自由民主党  
高橋 弓嗣 議員  
(東根市選挙区)

**空港滑走路の延長**

**問** 現状や課題の共有を目的とする勉強会のメンバーおよび開催時期はどうか。

**答** 空港滑走路の延長には、地域のビジョンが重要であることから、山形・庄内両空港において、令和6年秋頃までに、「将来ビジョン検討会(仮称)」の開催を目指している。メンバーは、学識経験者、商工・宿泊・観光関係者、周辺自治体など、若者も含め幅広い世代で構成し、分野の知見に基づき意見を踏まえ、検討していく。



**老人クラブの活動**

**問** 県老人クラブ連合会の現状をどう捉えているか。

**答** 県内の老人クラブ会員数は、働く高齢者の増加などにより減少が続いており、価値観の多様化などによる様々な課題もある。県老人クラブ連合会には、元気な高齢者が地域社会の担い手として活躍できるように役割を担ってもらいたいと考えており、新規会員加入の取組み、高齢者の知恵や経験を生かした事業実施などを共に検討し、どのような対応ができるかを考えていく。



県政クラブ  
松井 愛 議員  
(山形市選挙区)

**フリースクールなどと連携した不登校児童生徒の支援**

**問** 不登校児童生徒の学習機会確保のため、フリースクールなどと連携した支援を進めるべきと考えるがどうか。

**答** 学校やフリースクールなどの関係機関が、情報共有やきめ細かな支援を行うことが重要である。このため、関係者による会議の立ち上げなど、協力・連携する体制づくりを進め、支援ハンドブックを作成して関係者のスキルアップを図ってきた。不登校児童生徒が社会的に自立できるように、引き続き取組みを進めていく。

**困難な問題を抱える女性への支援**

**問** 山形県困難な問題を抱える女性への支援にかかる基本計画に基づく取組みをどのように進めていくか。

**答** 女性の人権に係る意識啓発の強化や、SNSなども活用した相談しやすい体制づくりなどに取り組んでいく。さらに、支援者側から積極的に手を差し伸べるアウトリーチの手法なども用いながら、幅広く女性からの相談を受け止め、関係機関と連携して包括的かつ継続的な支援に取り組んでいく。



自由民主党  
能登 淳一 議員  
(村山市選挙区)

**変化の時代に対応する本県もづくり産業の展望について**

**問** 本県ものづくり産業の現状をどう捉え、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 経営環境が大きく変化する中、本県ものづくり企業の持続的な成長・発展には、経営基盤の強化と新しいビジネスへのチャレンジが必要と考える。このため、デジタル化やDXに向けた助言を行う専門家派遣、価格決定できる仕事を増やすための提案力強化やマッチング支援、新製品や事業創出に向けたきっかけづくりに取り組んでいく。



**北村山公立病院の新病院整備に係る財政支援について**

**問** 建替えに係る財政支援をどのように考えているか。

**答** 北村山公立病院は地域の中核病院として重要な役割を担っている。県では、病院の機能の維持・向上のため、医療人材の確保を含め必要な支援を行っていく考えである。この度の新病院整備に当たっては、まずは病院組合を構成する市町による地域の実情を踏まえた議論が重要である。関係市町の意見を丁寧に聴き、必要な助言や支援を検討していく。



県政クラブ  
梅津 庸成 議員  
(山形市選挙区)

**多文化共生推進プラン(仮称)について**

**問** 既存の計画との関係はどう整理し、どのような内容で策定するのか。

**答** 日本人も外国人も互いを認め合い、地域を創る一員として共に活躍できる多文化共生社会の実現に向けたアクションプランとして、第2次山形県国際戦略の後継と位置付け、令和6年度中の策定を検討している。なお、貿易振興は山形県産業振興ビジョン、インバウンド推進はおもてなし山形県観光計画の下で今後取り組んでいく。



**屋内スケート施設整備検討の進め方について**

**問** 施設整備の検討に当たっては、地域振興や地域ブランド(蔵王)の価値の増大という点も考慮すべきと考えるがどうか。

**答** 有識者による施設整備の検討会議では、「施設の複合化・多目的化や防災など多様な役割が求められる」、「季節を問わず子ども達が楽しめる施設になり、まちの魅力向上やブランディングにもつながる」など、重要な視点について意見が出されており、地域振興にもつながる施設となるよう検討を進めていく。



自由民主党  
松山 現人 議員  
(東置賜郡選挙区)

**道路中期計画の後期における置賜管内の整備見通し**

**問** 米沢長井道路の整備の進捗状況および今後の見通しはどうか。

**答** 米沢長井道路は、山形県道路中期計画2028の最終年度である令和10年度の全線供用を目標に事業を推進しており、5年度までに計12.6kmを供用した。残る工区は、米沢川西バイパス、川西バイパスII期区間の計6.8kmであり、軟弱地盤対策が順調に進むことや安定的な予算確保を前提として、計画期間内の供用を見込んでいく。

**置賜農業高校の現有施設の整備状況**

**問** 実習施設があまりにも古く、今日における施設構造と乖離しているものもある。実習施設全体を見直し、一体的に整備してはどうか。

**答** 置賜農業高校の実習施設の築年数は、数年のものから50年以上のものまで様々であり、古い施設は機能面や安全面に支障が無いようにすることが重要である。学校の要望を踏まえ、必要な修繕を行うとともに、時代のニーズに応じて適宜整備を行うなど、必要な機能の確保に努めている。



**県議会ギャラリーで 東桜学館中学校・高等学校の探究活動を紹介**

県議会ギャラリーでは、6月定例会の期間中、県立東桜学館中学校・高等学校の生徒が令和5年度の探究活動「未来創造プロジェクト」で取り組んだ研究内容を展示しました。



**6月定例会で 可決した決議**

●パレスチナ自治区ガザ地区における戦闘行為の停止、人質の解放及び人道状況の改善の実現を求め決議

**6月定例会で 可決した意見書**

●防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

※決議・意見書の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



## 「山形県鳥獣被害防止対策の推進に関する条例」 「山形県笑いで健康づくり推進条例」を制定

※条例の全文は県議会ホームページでご覧いただけます。



議員発議による「山形県鳥獣被害防止対策の推進に関する条例」および「山形県笑いで健康づくり推進条例」が可決され、7月9日に公布・施行されました。

### 山形県鳥獣被害防止対策の推進に関する条例

イノシシやツキノワグマなどの野生鳥獣による被害が増加する中、県民と野生鳥獣との共存や県民の良好な生活環境の確保などを目的として、被害防止のための施策の基本となる事項などを定めています。



提案理由を説明する小松伸也議員

### 山形県笑いで健康づくり推進条例

明るく健康的な県民生活の実現に寄与することを目的として、毎月8日を「県民笑いで健康づくり推進の日」とすることや、笑いによる心身の健康づくりを推進することなどを定めています。



提案理由を説明する渋間佳寿美議員

## 活動団体との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

### 文教公安常任委員会

5月28日に、県立遊佐高等学校の皆さんと県外留学生の受け入れや地域の活性化などについて意見交換を行いました。



### 建設常任委員会

5月27日に、山形県建設業協会山形支部の皆さんと建設業を取り巻く現状や課題などについて意見交換を行いました。



### 厚生環境常任委員会

5月13日に、山形県老人クラブ連合会の皆さんと老人クラブを取り巻く現状や課題などについて意見交換を行いました。



5月15日に、山形県看護協会の皆さんと本県における看護師の確保や働き方の現状と課題などについて意見交換を行いました。



## 県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画放送で視聴できます。

スマートフォンからもご覧いただけます。



傍聴について



中継について

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840  
(インターネット中継) 023-630-2725

## 豪雨災害現場の緊急現地調査を実施

7月に庄内・最上地域を中心に発生した豪雨災害について、8月1日に農林水産常任委員会が、8月9日に建設常任委員会が緊急に現地調査を行い、被災状況や今後の見通しなどについて関係者から説明を受けました。

被災された農業者の営農継続やインフラの早期復旧に向け、今後の議論につなげていきます。

### 農林水産常任委員会

農地への冠水や土砂流入、カントリエレベーターや園芸用ハウスへの浸水、農業用施設等への流木・土砂堆積などの被害状況について、鶴岡市、酒田市、庄内町の10か所の農地・施設等を調査しました。



### 建設常任委員会

国道344号の土砂流入および道路崩壊、新田川の堤防決壊、鮭川、月光川及び荒瀬川の溢水の状況について、酒田市、新庄市、真室川町、遊佐町の5か所の現場を調査しました。



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会 検索